2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社三越伊勢丹ホールディングス　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3099　　URL　https://www.imhds.co.jp
代　　表　　者　（役職名）取締役　代表執行役社長　CEO　　（氏名）細谷　敏幸
問合せ先責任者　（役職名）グループ財務経理部 広報・IR部長　（氏名）大山　毅　　(TEL) 050-1704-0684
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	263,230	3.7	37,560	19.4	40,031	20.9	37,119	26.4
2026年３月期中間期	253,866	△3.9	31,451	△9.8	33,106	△14.5	29,373	15.7

(注) 包括利益 2027年３月期中間期　25,484百万円(　10.7%)　2026年３月期中間期　23,018百万円(△38.5%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	53.24	53.20
2026年３月期中間期	40.88	40.84

(注)当社は2026年10月１日付で、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,175,453	605,389	51.4
2026年３月期	1,217,975	620,156	50.8

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　604,199百万円　　2026年３月期　618,932百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	30.00	―	40.00	70.00
2027年３月期	―	44.00			
2027年３月期(予想)			―	22.00	―

(注)１．　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

２．当社は2026年10月１日付で、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。2027年３月期(予想)の１株当たり期末配当金については当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、１株当たり年間配当金合計は単純合算ができないため「－」としております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期(予想)の１株当たり期末配当金は44円00銭となり、１株当たり年間配当金は88円00銭となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	563,000	3.2	86,000	7.5	87,000	0.5	65,500	△13.9	95.11

(注)１．　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

２．総額売上高（「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高）は1,370,000百万円（対前期増減率5.4%増）を予想しております。

３．当社は2026年２月６日開催の取締役会において、自己株式の取得等について決議いたしました。また、2026年８月13日開催の取締役会において、当該自己株式の取得等における「取得する株式の総数」を変更しております。2027年３月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。また、2026年10月１日付で、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。2027年３月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割及び取得する株式の総数の変更を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は、190円21銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

(注)詳細は、添付資料P12「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	734,909,108株	2026年３月期	734,893,108株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	42,445,018株	2026年３月期	33,424,646株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	697,237,411株	2026年３月期中間期	718,599,340株

(注)１．期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めています。
2027年３月期中間期　1,635,872株　2026年３月期　1,635,872株

２．期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めています。
2027年３月期中間期　1,635,872株　2026年３月期中間期　1,323,142株

３．当社は2026年10月１日付で、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……12
（セグメント情報等） ……12
（重要な後発事象） ……14

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、企業業績の底堅さや継続的な賃上げの動きを背景に、雇用・所得環境は緩やかに改善しました。

その一方で、物価高の影響により個人消費の一部では慎重な動きが継続しております。また、為替は円安基調で推移し、訪日外国人旅行者数の増加などを背景にインバウンド需要は堅調に推移しました。小売業においては、首都圏を中心に訪日外国人旅行者や国内富裕層による消費が引き続き堅調に推移し、小売市場を牽引しました。一方で、物価高の継続や為替動向、海外経済の先行きなど、消費を取り巻く環境には不透明感が残っており、今後の動向を注視する必要があります。こうした環境の中、当社グループは、企業理念「こころ動かす、ひとの力で。」のもと、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」の実現に向け、2025年度より中期経営計画「まち化準備フェーズ（フェーズⅠ 2025～2027年度）」に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、「集客」から「識別化」、「利用拡大」、そして「生涯顧客化」へとつなげる個客業プロセス活動を引き続き推進いたしました。従来の百貨店中心の「館業」から、お客さま一人ひとりと直接つながる「個客業」へのビジネスモデル転換を進めています。

リモデルによる店舗価値向上や独自性商品の集約により「集客」を広げ、ベーシックカードの導入や海外顧客向けアプリ会員の獲得により国内外顧客の「識別化」を推進しました。また、拠点ネットワーク活動（*1）の拡充により「利用拡大」を進展させるとともに、ONEグループ外商（*2）活動の本格化により顧客との関係性を更に深化させ、「生涯顧客化」に向けた取り組みを加速しました。また、百貨店で識別したお客さまとの関係を深めるとともに、グループの多様なコンテンツを最大限活用する“連邦”活動を推進し、新たな顧客価値の創出と収益機会の拡大を図りました。

その結果、国内識別顧客売上高は堅調に推移したほか、グループ年間300万円以上購買顧客売上高も大きく伸長いたしました。また、海外顧客売上高についても引き続き好調に推移し、海外顧客基盤の拡大が進展するなど、個客業プロセス活動の成果が着実に表れております。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は263,230百万円（前年同期比3.7％増）、営業利益は37,560百万円（前年同期比19.4％増）、経常利益は40,031百万円（前年同期比20.9％増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社株式の売却益が寄与し、中間連結会計期間として過去最高の37,119百万円（前年同期比26.4％増）となりました。

※１拠点ネットワーク：両本店のMD供給力を活用した“お取り寄せ”や店舗間の送客により、
全国の当社グループ顧客の利便性を向上し、お買い上げを促進する施策

※２ONEグループ外商 ：地域百貨店を含めた全国の外商セールスが、三越伊勢丹グループのアセット
（コンテンツ、サービス、情報）を共通して活用する体制

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

国内百貨店事業では、伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店・三越銀座店を中心に、高付加価値商品の提案や独自性のあるコンテンツの展開を通じて、来店動機の創出と館の魅力向上に取り組みました。

また、サステナビリティの取り組みである「think good」や秋のシーズンキャンペーン「彩り祭」を展開したほか、伊勢丹新宿本店では「SHINJUKU ART WEEK」を開催するなど、話題性のあるイベントを通じて集客拡大に取り組みました。伊勢丹新宿本店では、食品の洋菓子ゾーンを中心としたリモデルを引き続き推進いたしました。洋菓子ゾーンでは、品質・感性・独自性において世界基準で評価されるトップブランドを集積し、2027年３月までに45ブランドのオープンを予定しております。当中間連結会計期間までで、34ブランドが順次オープンし、日本初・百貨店初となるブランドやコラボレーション商品の展開を通じて、来店機会の創出と顧客体験価値の向上を図りました。

伊勢丹新宿本店および三越日本橋本店では、お得意様向け招待会「丹青会」および「逸品会」を開催いたしました。国内外の希少性や独自性の高い商品・サービス・体験コンテンツを提供するとともに、百貨店外MDやグループ会社コンテンツも拡充し、顧客との関係深化を図りました。その結果、「丹青会」売上高は89億円、「逸品会」売上高は53億円となり、両本店ともに秋開催として過去最高の売上を更新いたしました。地域店舗では、「拠点ネットワーク活動」を継続的に推進し、伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店との連携による商品提案や店舗間送客の強化に取り組みました。さらに、ONEグループ外商の推進により、全国外商顧客向け特別企画や体験型コンテンツの提供、お取り寄せ・セールスによる同行販売の拡大など、首都圏店舗と地域店舗が一体となった顧客提案を強化いたしました。

また、グループ会社や関連事業が有する商品・サービス・体験コンテンツも活用し、百貨店の枠を超えた提案活動を推進することで、顧客との接点拡大や利用機会の創出を図りました。

各種エムアイカードおよび三越伊勢丹アプリを通じてつながる国内識別顧客数は867万人となり、前年比109％と順調に拡大いたしました。識別顧客売上高は前年比106％と堅調に推移しました。

また、グループ年間300万円以上購買顧客売上高についても、前年比116％と前年を大きく上回り推移するなど、個客業プロセス活動の成果が着実に表れております。高額購買顧客層においては高い継続購買率を維持するとともに、新たな顧客との接点拡大も進み、顧客とのつながりがさらに広がりました。これらの取り組みが奏功した結果、国内顧客売上は堅調に推移し、高額購買顧客および個人外商顧客による売上も伸長いたしました。首都圏店舗では高付加価値商品が売上を牽引したほか、地域店舗においても拠点ネットワーク活動を活用した商品提案や送客の取り組みが好調に推移いたしました。さらに、海外顧客向けアプリ「MITSUKOSHI ISETAN JAPAN」を中心としたCRM施策を推進し、海外顧客基盤は129万人規模へ拡大いたしました。海外顧客売上高は前年比124％と非常に好調に推移しました。

海外店舗の当中間連結会計期間（2026年１月１日～2026年６月30日）においては、シンガポール拠点における継続的な構造改革に加え、セラングーン店の閉店セールが好調に推移したことや、米国三越における内需拡大を背景とした客数の増加により、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。また、その他の拠点においても経費コントロールを徹底したことで、収益性の向上にも寄与いたしました。

このセグメントにおける売上高は213,811百万円（前年同期比2.1％増）、営業利益は30,839百万円(前年同期比21.2％増)となりました。

②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会事業では、百貨店事業との強固な連携を基盤に、カード・友の会会員による顧客識別化の強化や金融サービスの拡充を通じて、収益力の向上に取り組みました。

株式会社エムアイカードでは、年会費無料の「エムアイカード ベーシック」を活用した新規会員獲得施策を継続するとともに、お客さまの利用状況やニーズに応じた最適なカードグレードの提案を推進し、ゴールドカードを中心とした上位カード会員の獲得強化に取り組みました。

ゴールドカード新規獲得数は前年比130.9％と大きく伸長したほか、退会率の改善や新規入会者の稼働率向上など、会員基盤の質的向上にも取り組みました。また、百貨店内外におけるカード利用促進施策やファイナンス施策を継続的に実施し、カード取扱高の拡大を推進いたしました。さらに、2027年２月に予定しているポイント制度およびカードラインアップの改定に向けた準備を進めるとともに、高感度上質顧客のさらなる利用拡大を目的とした最上位カードの商品性強化にも取り組みました。総合金融サービス「MITOUS」では、非対面金融サービスの展開やグループ企業との連携強化を推進し、金融顧客層の拡大に取り組みました。また、お得意様向け招待会「丹青会」「逸品会」への出展などを通じて金融サービスの提案機会を拡大したほか、購入型クラウドファンディングを活用した地域貢献型の取り組みを“連邦”活動で推進するなど、新たな顧客価値の創出を進めました。これらの取り組みにより、カード取扱高は堅調に推移し、事業基盤の強化と収益力の向上につながりました。

このセグメントにおける売上高は17,617百万円（前年同期比4.0％増）、営業利益は3,594百万円（前年同期比22.7％増）となりました。

③不動産業

不動産業では、新宿エリアの保有物件における賃料収入が安定的に推移しました。

建装事業などを手掛ける株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインにおいては、受注が堅調に推移する中、自社工場の技術力を活かした内装設計・施工の受注を背景に、採算性重視の物件選定を継続しながら収益性の向上につなげました。

このセグメントにおける売上高は15,491百万円（前年同期比35.4％増）、営業利益は2,377百万円（前年同期比22.9％増）となりました。

④その他

スーパーマーケット事業（クイーンズ伊勢丹等）および食品のOEM製造事業を展開している株式会社エムアイフードスタイルは、三越伊勢丹グループの強みを活かし、エムアイカード会員向けキャンペーンの実施などグループ連携による取り組みを推進いたしました。また、2026年７月には「クイーンズ伊勢丹 新浦安店」を開業し、新たな顧客層の獲得に

取り組みました。新浦安店は、利便性の高いエキナカ立地も功を奏し、計画を上回る売上で推移いたしました。さらに、2026年４月に事業承継した「OONOYA」および「大野屋商店」の商品をクイーンズ伊勢丹で展開するなどグループシナジーを活かした品揃えの強化を進めました。加えて、顧客ニーズに即した商品開発や独自性のある商品提案を推進するとともに、OEM事業の拡大にも取り組み、将来の成長に向けた事業基盤の強化を進めました。その結果、店舗売上高はおおむね計画通りの進捗となりました。

旅行業を営む株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルは、高感度上質戦略に基づき、独自性の高い旅行商品の企画・販売を推進いたしました。また、百貨店外商との連携を強化し、顧客への国内外の上質な旅行商品や体験型コンテンツの提案を拡充したほか、クルーズをはじめとした高付加価値商品の販売にも取り組みました。加えて、海外募集型企画旅行やインバウンド受注も堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。一方で、円安や物価上昇の影響による売上原価の増加に対し、販売管理費の抑制や業務効率化に努めたものの、その影響を完全には吸収するには至りませんでした。これらの取り組みにより、外商顧客を中心とした販売は堅調に推移し、事業基盤の強化につながりました。

広告・メディア事業を展開する株式会社スタジオアルタは、屋外広告やデジタルサイネージ等の首都圏百貨店メディアを中心とした広告事業の販売拡大と新規デジタルメディアの開発、百貨店宣伝ノウハウを活用した新規高感度上質媒体の開発、そしてグループ連携のメディア活用を推進し、収益基盤の強化を図りました。これらの取り組みにより、広告・メディア事業は順調に拡大し、営業利益は前年を上回りました。

このセグメントにおける売上高は48,059百万円（前年同期比4.0％増）、営業利益は481百万円（前年同期比45.6％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は1,175,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,522百万円減少しました。これは主に、連結子会社である株式会社三越伊勢丹が保有する株式の売却によって投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債合計では570,063百万円となり、前連結会計年度末から27,754百万円減少しました。これは主に、季節要因により支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

また、純資産は605,389百万円となり、前連結会計年度末から14,767百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を計上した一方で、配当金の支払を行ったこと及び自己株式を取得したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、28,186百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ、収入が3,317百万円減少しました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21,238百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ、収入が13,965百万円減少しました。これは主に、関係会社株式の売却による収入が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30,175百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ、支出が12,889百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

上記の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、19,892百万円増加し、97,235百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期の業績結果および足元の業績動向を踏まえ、2027年３月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

2027年３月期連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	562,000	84,000	83,000	63,000	92.48
今回発表予想（B）	563,000	86,000	87,000	65,500	95.11
増減額（B－A）	1,000	2,000	4,000	2,500	－
増減率（%）	0.2%	2.4%	4.8%	4.0%	－
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	545,626	80,020	86,587	76,096	213.96

（注）１　総額売上高（「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高）は、1,370,000百万円（前回発表予想1,360,000百万円、増減額 10,000百万円、増減率 0.7%）を予想しております。

２　当社は2026年２月６日開催の取締役会において、自己株式の取得等について決議いたしました。また、2026年８月13日開催の取締役会において、当該自己株式の取得等における「取得する株式の総数」を変更しております。2027年３月期の連結業績予想における「前回発表予想（A）」及び「今回発表予想（B）」の「１株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

３　当社は2026年10月１日付で、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。2027年３月期の連結業績予想における「前回発表予想（A）」及び「今回発表予想（B）」の「１株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割及び注２における取得する株式の総数の変更を考慮しない場合の「今回発表予想（B）」の１株当たり当期純利益は、190円21銭となります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,399	94,520
受取手形、売掛金及び契約資産	163,983	154,107
有価証券	874	865
商品及び製品	25,028	24,293
仕掛品	498	1,385
原材料及び貯蔵品	597	474
その他	37,150	39,792
貸倒引当金	△3,747	△3,780
流動資産合計	298,786	311,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,967	133,176
土地	540,112	540,072
その他（純額）	39,190	40,532
有形固定資産合計	716,270	713,782
無形固定資産		
ソフトウエア	17,058	17,835
その他	23,567	23,653
無形固定資産合計	40,626	41,489
投資その他の資産		
投資有価証券	110,807	57,256
その他	51,621	51,957
貸倒引当金	△156	△705
投資その他の資産合計	162,273	108,508
固定資産合計	919,170	863,779
繰延資産		
社債発行費	19	14
繰延資産合計	19	14
資産合計	1,217,975	1,175,453

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,964	111,436
1年内償還予定の社債	－	10,000
短期借入金	17,033	20,868
未払法人税等	16,729	20,516
商品券回収損引当金	11,256	11,251
引当金	13,954	10,063
その他	191,202	185,037
流動負債合計	371,140	369,174
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	31,200	27,900
繰延税金負債	131,870	118,947
退職給付に係る負債	25,567	25,891
その他	18,039	18,149
固定負債合計	226,678	200,889
負債合計	597,818	570,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,576	51,580
資本剰余金	256,886	256,890
利益剰余金	300,869	313,334
自己株式	△36,224	△51,806
株主資本合計	573,107	569,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,371	18,900
繰延ヘッジ損益	1	△29
為替換算調整勘定	22,101	11,294
退職給付に係る調整累計額	4,350	4,034
その他の包括利益累計額合計	45,824	34,200
新株予約権	286	263
非支配株主持分	937	926
純資産合計	620,156	605,389
負債純資産合計	1,217,975	1,175,453

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	253,866	263,230
売上原価	97,735	98,870
売上総利益	156,131	164,359
販売費及び一般管理費	124,679	126,799
営業利益	31,451	37,560
営業外収益		
受取利息	320	413
受取配当金	401	2,877
持分法による投資利益	1,272	1,083
その他	1,923	860
営業外収益合計	3,918	5,234
営業外費用		
支払利息	395	470
固定資産除却損	870	1,275
その他	997	1,018
営業外費用合計	2,263	2,763
経常利益	33,106	40,031
特別利益		
投資有価証券売却益	312	404
関係会社株式売却益	10,646	10,479
特別利益合計	10,958	10,884
特別損失		
固定資産処分損	－	52
店舗閉鎖損失	65	406
事業構造改善費用	281	96
特別損失合計	346	555
税金等調整前中間純利益	43,719	50,359
法人税等	14,356	13,243
中間純利益	29,362	37,116
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△10	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	29,373	37,119

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	29,362	37,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,419	△172
繰延ヘッジ損益	△0	△30
為替換算調整勘定	△1,579	1,191
退職給付に係る調整額	△792	△315
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,391	△12,304
その他の包括利益合計	△6,343	△11,632
中間包括利益	23,018	25,484
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	23,082	25,495
非支配株主に係る中間包括利益	△63	△10

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	43,719	50,359
減価償却費	12,232	12,173
減損損失	65	376
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,624	△4,269
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	32
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△117	△196
受取利息及び受取配当金	△722	△3,291
支払利息	395	470
持分法による投資損益（△は益）	△1,272	△1,083
投資有価証券売却損益（△は益）	△312	△404
関係会社株式売却損益（△は益）	△10,646	△10,479
売上債権の増減額（△は増加）	8,891	9,926
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,831	112
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,610	△9,608
その他	1,094	△3,745
小計	36,261	40,372
利息及び配当金の受取額	4,000	3,305
利息の支払額	△395	△469
法人税等の支払額	△8,362	△15,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,504	28,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△13,627	△9,928
無形固定資産の取得による支出	△2,653	△3,952
敷金及び保証金の回収による収入	2,011	219
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,018	△452
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	768	1,013
関係会社株式の売却による収入	50,621	34,804
その他	△898	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,203	21,238

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	475	365
長期借入れによる収入	800	－
長期借入金の返済による支出	△1,300	－
自己株式の取得による支出	△31,092	△15,582
配当金の支払額	△10,917	△14,006
リース債務の返済による支出	△1,031	△951
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,064	△30,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,091	739
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,551	19,989
現金及び現金同等物の期首残高	41,834	77,343
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△97
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,386	97,235

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	207,817	10,261	9,656	227,736	26,130	253,866	－	253,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,583	6,676	1,781	10,040	20,089	30,130	△30,130	－
計	209,400	16,937	11,438	237,776	46,220	283,996	△30,130	253,866
セグメント利益	25,443	2,930	1,934	30,308	885	31,193	257	31,451

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、メディア業、旅行業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額257百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、中間連結損益計算書においては、特別損失の「店舗閉鎖損失」に含めて表示しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	212,221	10,655	11,827	234,704	28,525	263,230	－	263,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,589	6,962	3,664	12,216	19,533	31,750	△31,750	－
計	213,811	17,617	15,491	246,921	48,059	294,980	△31,750	263,230
セグメント利益	30,839	3,594	2,377	36,811	481	37,292	267	37,560

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、メディア業、旅行業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額267百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「百貨店業」セグメントにおいて、376百万円の減損損失を計上しております。中間連結損益計算書においては、特別損失の「店舗閉鎖損失」に含めて表示しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2026年８月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日付で株式分割を行っております。

１.株式分割の目的

当社株式の投資単位を引き下げることで、個人投資家をはじめとする幅広い投資家の皆さまに投資しやすい環境を提供し、新たな株主層の拡大を図るとともに、中長期的な株主基盤の充実につなげることを目的としております。

２.株式分割の概要

（１）分割の方法

2026年９月30日（水）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割いたしました。

（２）分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数　　367,454,554株
② 今回の分割により増加する株式数　　367,454,554株
③ 株式分割後の発行済株式総数　　734,909,108株
④ 株式分割後の発行可能株式総数　　1,500,000,000株

（３）分割の日程

① 基準日公告日　　2026年９月15日（火）
② 基準日　　2026年９月30日（水）
③ 効力発生日　　2026年10月１日（木）

（４）１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

（５）その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権１個あたりの目的である株式数の調整

当社は、新株予約権（株式報酬型ストックオプション）を発行しておりますが、行使価額の調整は行わず１株につき１円とし、調整後の付与株式数については、調整前の付与株式数に２を乗じた株数とします。

③ 株式報酬制度における交付株式等の数の調整について

取締役・執行役等を対象とする株式報酬制度(役員報酬BIP信託)において、対象取締役・執行役員等に付与されたポイントに基づき交付する当社株式等の数は、当該株式分割の分割比率に応じて調整いたします。